

論点ペーパー附属資料C ～システム経費の検証～

(1) システム経費に関する意見 (第26回大都市制度 (特別区設置) 協議会)

- ・システム改修経費は、**総務省が提案をしている自治体クラウドを導入することで2割から4割の削減が可能**と考える
- ・システム改修のイニシャルコストも含め少しでもコストの削減ができないか、精査・検証を求める

(2) 素案における考え方

【試算の前提】

- ・特別区ごとにシステムを新規構築するのではなく、現行の大阪市のシステムを継続して活用する
- ・各特別区が共同利用できるよう改修を行う
- ・現在のベンダーに平成29年度時点で見積りを依頼

① 住民情報系基幹システム

- ・全9システムの見積りにより試算

② その他194システム

- ・平成29年度予算において、運用経費全体(約83億円)の9割を占める上位24システム(約74.5億円)の見積り金額をベースに全体額を試算
※上位24システムの見積り金額 $\div 0.9 =$ 全体金額 \rightarrow 〈イニシャル〉56.2億円 $\div 0.9 = 62.4$ 億円 〈ランニング〉6.1億円 $\div 0.9 = 6.8$ 億円

③ 大阪府のシステム

- ・平成29年度予算の運用経費上位21システム(概ね5,000万円以上)及び改修が見込まれるシステムについて、見積り等により試算

(単位: 億円)

	① 住民情報系 基幹システム	② その他194システム	③ 大阪府のシステム	計(①+②+③)
イニシャル	93.6	62.4	26	182
ランニング	14.4	6.8	11	32.2

(3) 自治体クラウドについて

■ 総務省資料「自治体クラウドの導入促進の取組」(平成30年6月26日)より

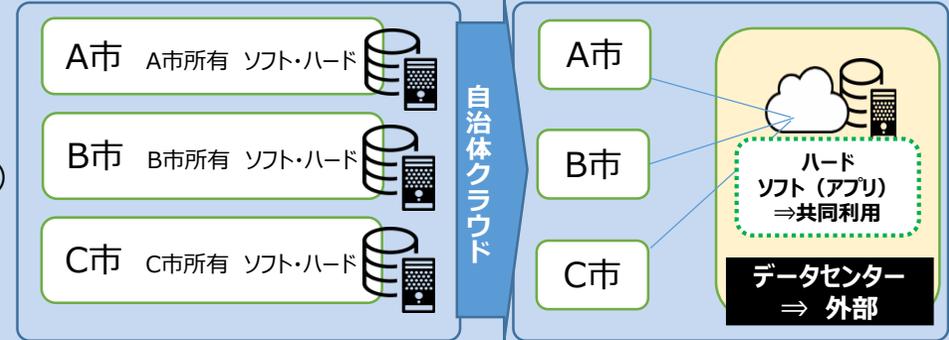
【自治体クラウドとは】

住民基本台帳・税務・福祉などの自治体の情報システムやデータを、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、複数の自治体で共同利用する取組み

《導入効果》

- ① 情報システムの運用コストが3割程度削減可能 (平成28年1月総務省分析)
- ② 参加団体間で業務が共通化・標準化
- ③ 庁舎が被災しても業務継続が可能
- ④ 集中監視により情報セキュリティ水準が向上

《イメージ図》



- ・運用コストの削減効果は、複数の自治体によりハード及びソフトを共同利用することで「割り勘効果」が働くことによるもの
- ・ただし、全国でも、60～70万人の規模（特別区素案の特別区）での実例はない

※特別区素案の場合

特別区が、共同で現行システムの機能を継続活用することとしており、コスト削減の考え方において、自治体クラウドと整合

(4) 他自治体とのクラウド・共同利用

- ① 特別区への円滑な事務移行が重要となるため、住民サービスに支障を来さないよう、現行システムの機能を継続して活用することが最適である（特別区設置に伴う最小限の改修のみを実施）
- ② 現時点において、大規模自治体での膨大な事務処理に対応可能な共同利用できる基幹系システムはない

- ◆他自治体（政令市・中核市等）とのクラウド・共同利用について、**特別区設置時の導入は困難**
- ◆他自治体との共同利用等、より効率的なシステム構築については、特別区設置後に、業務の継続性や共同利用できる技術の進展などを勘案し、特別区長が判断することが適切